

令和元年5月22日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K12167

研究課題名(和文) 助産師のための周産期の家族役割獲得を促す能力を向上させる研修プログラム開発

研究課題名(英文) Development and Assessment of a Training Program for Improving Midwives Ability to Encourage Family Role Acquisition in the Perinatal Period

研究代表者

磯山 あけみ (Isoyama, Akemi)

上智大学・総合人間科学部・准教授

研究者番号：00586183

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は助産師の家族支援に関する能力を向上させる研修プログラムを開発し評価した。勤務助産師に対し周産期家族のニーズと支援に関するブレンド型研修を導入とした1群の事前事後の評価研究を実施した。研修目標は家族支援に対する知識獲得と認識や態度に変容が認められるとした。有用性の評価は家族支援に対する認識および知識や態度とし実施前後で測定した。助産師25名を分析。結果、家族へのケアの必要性を感じる、家族への具体的ケアが明確であるという項目において事後に上昇した。プログラムは家族への支援の必要性に対する認識向上および知識習得に役だつことが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

助産師の家族支援に関する能力を向上させる研修プログラムは、助産師が周産期にある家族役割獲得に関する支援の必要性に対する認識を高め、家族への支援に対する知識習得に役だつことが示され、家族役割獲得のための研修プログラムとして一定の効果が示された。この研修プログラム受講により助産師の家族支援に関する能力が向上されれば、周産期にあるすべての家族が新たな家族を迎え入れる重要な時期に、家族の身近に心材する助産師から一定水準以上の役割獲得のための支援を受けることができる。助産師にとっては社会要請に沿った助産実践能力の習熟のための教育プログラムとなる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to develop and assess a training program for improving midwives' ability to encourage family role acquisition in the perinatal period. We conducted a before-and-after evaluation study on a group of midwives. The attainment targets for the training were acquiring knowledge on support for families and confirming the modification of perceptions and attitudes. These variables were measured at two time points, namely, before and after conducting the training. The analysis included 25 midwives. In terms of perceptions of support for families, sensing the necessity of care for families increased significantly after the training. In terms of knowledge regarding support for families, understanding families' needs and clarifying specific types of care for families increased significantly after the training. The results demonstrated that this program improves midwives' perceptions of the necessity of support regarding family role acquisition in the perinatal period.

研究分野：生涯発達看護学

キーワード：助産師 家族役割獲得 専門職教育 プログラム開発 ブレンディングlearning

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、少子化や晩産化に伴う母親の孤育化、育児に自信を持ってない母親や育てにくさを感じる母親の増加、産後うつ病の増加など、育児を担う母親の問題が増加している。それに相まって児童虐待相談の対応件数は、2014年には8万件超え(厚生労働省, 2015)となり、この10年間で2倍以上増加している。健やか親子21(第2次)では、切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健対策、育てにくさを感じる親に寄り添う支援、妊娠期からの児童虐待防止対策など3つの基盤課題と2つの重点課題を掲げ、すべての国民が地域や家庭環境などの違いにかかわらず、同じ水準の母子保健サービスが受けられ、すべての子どもが健やかに育つ社会を目指している。新たな家族成員の誕生は母親と家族にとって大きく役割が変化し、家族が発達を遂げるライフイベントである。助産師は、家族各々の役割が大きく変化する時期に最も身近に存在する専門職である。助産学の観点からは、助産業務の範囲は女性だけでなく、家族も含めたケアの提供が含まれている(ICM, 2010)。しかしながら、病院勤務の助産師が優先すべき対象は入院中の母子であり、分娩介助や母乳支援は充実しているものの、家族支援の視点でのケア実践は乏しい現状にある。また、多くの父親や家族が心理・社会的な孤立感や家族関係を形成することが困難であると感じてしまう要因に、助産師が父親や家族を「母親を支える支援者」という認識を抱いて援助を行っていることを挙げている(May・Fletcher, 2013)。家族の存在は、子どもの心身の発達や社会性の発達にとって重要である(Bowlby, 1993)。健やかな子どもが育つための家族形成には、助産師が父親や家族を母親のサポート役という認識に留まらず、発達を遂げる当事者として捉え、家族の役割獲得を促す視点に立ちアプローチしていくこと急務である。近年になり、父親学級や祖父母学級などが開催され、家族の役割獲得を促す支援がなされている。欧米では祖父母は子どもや孫を支える資源として考えられるようになっている(Feguson, 2011)。また、新しく兄姉になる第1子に対し、きょうだいを迎える準備クラス(sibling preparation classes)が開催されている。しかし、我が国の勤務助産師を対象とした調査では、父親に対する支援は37.8%、祖父母学級を開催している病産院は0.2%、経産婦に対する教育は2.6%に留まったことから、すべての家族が同じ水準の役割獲得のための教育を受けているとは言えない現状が明らかになった(礪山, 2013)。申請者は、近年増加している育児上の母親の問題を母親個人の問題として捉えるのではなく、家族の役割獲得の観点からアプローチする必要性を認識し、妊娠期における家族(父親・きょうだい・祖父母)の役割獲得を促す準備教育プログラムを開発した(礪山; 2014, 2015)。これらのプログラムは一定の教育効果が得られたことから今後普及を推進する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、助産師のための周産期の家族役割獲得を促す能力を向上させる研修プログラムの開発と、プログラムの普及によるケアの質向上の検証を目的とする。

3. 研究の方法

1) 助産師のための周産期の家族役割獲得を促す能力を向上させる研修プログラム開発

プログラム開発はインストラクショナルデザイン教育設計のADDIEモデルを枠組みとして以下のプロセスを進めることで開発する。

文献検討: 申請者が開発した新たな家族を迎え入れる母親とその家族(父親・祖父母・きょうだい)への役割獲得を促す教育プログラム(2013・2015)及び専門職教育・成人教育関連の文献を検討し、教育内容や方法を検討する。

臨床の実践調査及び教育導入のニーズ調査: 2014年に行った勤務助産師を対象とした実践調査の対象施設に対し、家族役割を促す教育導入のニーズ調査を行う。

プログラム開発: 目的・目標の明確化、内容・方法の明確化をする。

アウトカム測定用具の検討: プログラムの目的・目標の達成度、プロセス評価、普及施設の数について、共同研究者及び施設助産師と測定用具を検討する。

e-learnig教材の開発: いつでも学習できるように家族役割獲得教育に関するe-learnig教材を開発する。

リクルート・協力施設への依頼: において教育プログラムへの参加があった施設に対し、依頼をする。

2) プログラム及び教材作成

(1) プログラム及び教材の作成については、内容の妥当性と信頼性を得るために研究分担者(母性・助産学教員)及び臨床・地域の助産師と検討を重ねる。

(2) プログラムの工夫

プログラムの内容には、プログラムの目的・目標の理解 家族役割獲得支援の必要性、現代の母子と家族を取り巻く環境の理解 家族の変化、役割の変化 家族役割獲得支援プログラムの開発過程の理解 家族役割獲得支援の実際 自施設に取り入れるには助産師業務をどのように改変・工夫すればいいか、などとする。研修プログラムの目的は、助産師が日頃の家族への支援を振り返り、家族に対する役割獲得を促す支援の必要性に気づくこと、家族に対する役割獲得を促す支援の方法について理解することである。その目的達成のために以下の点に留意しプログラムを作成する。

助産師同士、自らの家族ケアの体験についてディスカッションし、支援を考えてもらう。

母親とその家族への役割獲得を促す支援の実際に関する講義・ロールプレイ演習をする。

家族間・父親祖父母同士が交流している場を設定しピアサポートの実際を知る。

いつでも学習できるように e-learnig 教材を作成する。

3) アウトカム測定用具の検討

(1) 研修プログラムを測定する項目として申請者の研究結果、先行研究、家族(父親・祖父母・きょうだい)の役割獲得支援の項目を抽出する。家族機能の理解度や、家族看護に対する態度など、知識・パフォーマンス・施設への普及の程度を測定する項目とする。

(2) 研修プログラムを受講した助産師へのインタビューにより、家族役割獲得支援への考え方、想いなどを質的に明らかにする。

4) プログラムの実施評価

(1) 対象者は産科を標榜する病産院に勤務または地域母子保健活動に従事し、妊婦健康診査または出産準備クラスを担当する中堅の助産師(自施設への教育の普及を目的としているため中堅助産師とする)。

(2) アウトカム測定用具及びインタビューにより、本研究で開発した助産師への家族役割獲得を促す能力を向上させる研修プログラムの有効性を評価する。

5) 分析方法

助産師のための周産期の家族役割獲得を促す能力を向上させる研修プログラムの効果は(1) 介入前後のアウトカム得点(2) 研修内容についての理解度(3) 普及施設助産師の数(4) 家族役割獲得教育に参加した家族の人数(5) インタビューの語りを分析する。

4. 研究成果

研究1 日本の助産師の妊娠出産における家族支援に対する認識

助産師は子どもの誕生に伴い家族の役割が変化する時期に最も身近に存在する専門職である。本研究の目的は、勤務助産師が妊娠出産における家族支援に関してどのように認識している明らかにする。2013年8月~10月に病院診療所に勤務する助産師422名を対象に行った。調査内容は、妊娠出産時の父親・祖父母・きょうだい支援についての考え、感想とし郵送調査を実施した。データは質的帰納的に分析した。倫理審査委員会の承認を得て実施した。結果、

152名から回答があった。助産師経験年数5年未満42名(27.6%)6~10年31名(20.4%)11~20年41名(27.0%)21年以上33名(21.7%)両親学級実施群96名(63.2%)助産師外来実施群105名(69.1%)夫立ちあい分娩実施群144名(94.7%)。勤務助産師の妊娠出産における家族支援の認識に関するコード数371であり6のカテゴリが抽出された(図1)。勤務助産師は家族支援について【家族支援の必要性を実感】しているものの、現状では【個々の助産師の裁量による家族支援の実施】に留まっており、【家族支援が乏しい現状】に対し、【十分な家族支援が取り入れられない葛藤】を抱いていた。一方、【家族支援に対する認識不足を実感】したり、【家族支援の方法が不明確】だと捉えていた。家族支援の必要性は認識しているものの、諸条件により十分な家族支援が実施できないことに対し葛藤を抱えていることが明らかになった。一方で、家族支援に対する認識が不足しており、家族支援の方法が不明確だと捉える助産師も存在した。今後は家族支援の質向上のために助産師向けに家族支援の内容や方法の研修が必要である。

研究2 周産期の家族役割獲得を促す支援を推進するための助産師の研修ニーズ調査

周産期の家族役割獲得を促す能力を向上させる研修プログラムの開発に向け、研修に対する助産師のニーズを把握することを目的とした。病院・診療所に勤務する助産師を対象に希望する研修内容・方法を無記名自記式質問紙で調査した。記述統計を算出し、属性との関連を分析した。結果、有効回答91部(回収率54.7%)。臨床経験年数は平均13.3(SD=8.69)年。助産師は妊娠期からの家族役割獲得を促す支援の必要性を認識しながら必要時行っており、その支援がニーズに応じているか心配していた。家族役割獲得を促す支援の研修を受けたい、推進したいと回答した助産師は特に家族のニーズと支援方法を知りたいと回答した。家族役割獲得を促す支援の普及には支援に対する関心を高めるための研修内容の検討、助産師専門職の能力開発方法としての自己決定型学習、批判的な振り返りを取り入れた研修方法を取り入れるプログラムの開発が有効である可能性が示された。

研究3 助産師による周産期の家族役割獲得を促す支援を推進するための e-learning 教材の開発

助産師による周産期の家族役割獲得を促す支援を推進するために、家族支援の視点でのケア実践に関する e-learning 教材を開発することを目的とした。研究方法は先行研究を活用し、「父親・きょうだいと家族・祖父母のニーズと支援」に関する学習目標および内容を抽出した。目標は、「父親・きょうだいと家族・祖父母のニーズと支援が理解できる」とした。内容は父親・きょうだいと家族・祖父母それぞれの支援の必要性、支援の視点、具体的なかわり方とした。方法は、Web による講義と視聴後の知識確認のためのテストで構成した。提示教材は1.父親、2.きょうだいと家族、3.祖父母の3チャプターとし、1チャプター8分程度とした。作成にはプレゼンテーションソフト PowerPoint を用いた。動画の撮影および配信は業者に委託した。教材の妥当性を評価するために、5名の熟練助産師に質問紙調査を行った。教材の分かりやすさ、テスト内容の適切さ等について質問し、回答は、「とてもそう思う」~「思わない」の4段階リッカート尺度とした。その後、フォーカスグループインタビューを80分で実施した。回答は4~1点に得点化し、記述統計を算出した。インタビュー内容は逐語録を作成し、内容やプログラムに関する意見を抽出し、類似性・相違性を検討しカテゴリ化した。分析は質的研究の経験を持つ看護学研究者2名で行い、解釈の妥当性の確保に努めた。所属大学研究倫理審査

委員会の承認を得て実施した。結果、対象背景は臨床教育担当、病棟看護師長、地域助産師各1名、母性助産学教員2名。平均年齢44.5歳、平均臨床経験年数16年であった。1. 質問紙調査結果、内容の適切性を平均得点で見ると、「父親のニーズと支援」3.5 (SD=0.5)、「きょうだいと家族のニーズと支援」3.7 (SD=0.5)、「祖父母のニーズと支援」3.5 (SD=0.5)であった。方法では、「教材は工夫されている」3.5 (SD=0.5)、「視聴時間」3.8 (SD=0.4)、「全体プログラム構成」3.8 (SD=0.4)であった。テスト問題の妥当性は3.2 (SD=0.8)であった。2. インタビュー結果として、全体での評価は、<父親・きょうだいと家族は妥当な内容><ケアプランに活用できる><集中できる時間配分>等であり、改善点は、<教材の位置づけの明確化><家族ケアを学ぶ必要性><祖父母の支援における重要点>の強調であった。テストの改善点は、<正誤の詳細な解説をする><モチベーションを高める視点を入れる>であった。開発した教材は学習目標を達成できる可能性が高い内容で構成されていると評価された。他方、学習者が周産期の家族役割獲得を促す支援を理解し取り入れるために、改善すべき点が明確になった。分析結果から、一貫した観点でよりわかりやすくなるように、教材内容およびテストを再検討し、教材を確定できる可能性が示唆された。

研究4 助産師のための周産期の家族役割獲得を促す能力を向上させる研修プログラムの開発と評価

助産師のための周産期の家族役割獲得を促す能力を向上させる研修プログラムの開発し評価することを目的とした。対象と方法は産科に勤務する助産師に対し周産期家族のニーズと支援に関するブレンド型研修(オンラインによるe-learning視聴と支援方法の検討を目的とした集合研修)を介入とした1群の事前事後の評価研究を実施した。研修の到達目標は、家族への支援に対する知識の獲得および認識や態度に変容が認められることとした。有用性の評価指標は家族への支援に対する認識、家族への支援に関する知識や態度とし、実施前後の2時点で測定した。結果、助産師25名の年齢構成は30歳未満3名(12.0%)、30歳~40歳未満8名(32.0%)、40歳以上14名(56.0%)、助産師経験年数10年未満7名(28.0%)、10年以上19名(72.0%)であった。家族への支援に対する認識は、家族へのケアの必要性を感じる($p < .05$)において事後に有意に上昇した。家族への支援に関する知識は、家族のニーズが分かる($p < .01$)、家族への具体的ケアが明確である($P < .001$)において事後に有意に上昇した。本プログラムは、助産師が周産期にある家族役割獲得に関する支援の必要性に対する認識を高め、家族への支援に対する知識習得に役だつことが示され、家族役割獲得のための研修プログラムとして一定の効果が示された。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 件)

[学会発表](計 5件)

Akemi ISOYAMA, Saeko KINUGAWA : How Midwives in Japan Recognize the Support they give to Families Having a Child, 国際看護師協会(ICN)大会(スペイン・バルセロナ)2017年5月27日~6月1日

礒山あけみ、衣川さえ子: 助産師による周産期の家族役割獲得を促す支援を推進するためのe-learning教材の開発、第37回日本看護科学学会、2017年12月

礒山あけみ、衣川さえ子: 周産期の家族役割獲得を促す支援を推進するための助産師の研修ニーズ調査、第38回日本看護科学学会、2018年12月

礒山あけみ、衣川さえ子: 助産師による周産期の家族役割獲得を促す支援を推進するためのe-learning教材の効果、第33回日本助産学会学術集会、2019年3月

礒山あけみ、衣川さえ子: 助産師のための周産期の家族役割獲得を促す能力を向上させる研修プログラム開発と評価、第33回日本助産学会学術集会、2019年3月

[図書](計 件)

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：衣川さえ子
ローマ字氏名：KINUGAWA saeko
所属研究機関名：東京医療保健大学
部局名：東が丘・立川看護学部 看護学科
職名：教授
研究者番号（8桁）：90538927

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：坪田明子
ローマ字氏名：TSUBOTA akiko
研究協力者氏名：相良有紀
ローマ字氏名：SAGARA yuki
研究協力者氏名：黒澤範子
ローマ字氏名：KUROSAWA noriko

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。